



〒299-2192

千葉県安房郡鋸南町下佐久間 3458

TEL0470-55-4804

発行/鋸南町議会 編集/議会広報特別委員会

きよなん

議会だより



次は僕の番だ 頑張るぞー

はやわかい

12月16日 育成会で実施した冬のお楽しみ会
(旧鋸南幼稚園)

知っていますか？

議会の傍聴はどなたでもできます。

次の定例議会は3月です。

傍聴手続きは、当日議場受付で住所・氏名・年齢を書くだけです。日程は、広報無線や町のホームページ(2月下旬)でお知らせします。

君津4市との廃棄物処理事業広域化

・・・2・4

4議員が町政を問う

・・・5～9

町民の声 岡村さんに聞く・・・12

広域廃棄物処理施設事業

2市1町 君津地域4市との連携に向け

安房広域規約の変更を可決

12月定例議会は、会期を12月11日から14日までの4日間として開催した。提出された議案は、町長提出議案として、職員給与関連条例2件、安房広域規約の変更に関する協議1件、人権擁護委員候補者の推薦1件、平成30年度一般会計、国保・介護特別会計、鋸南病院・水道事業会計の5補正予算で、計9議案を原案の通り可決した。

一般質問では、青木、田久保、渡邊、三国の4議員が質問席に立った。

提出された

主な議案

○一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正

○鋸南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正

千葉県人事委員会の勧告に基づき、給与についての改正を行うもので、両案を全会一致で可決した。

○人権擁護委員候補者の推薦

同委員の法務大臣推薦には、議会の同意が必要ため審議。全会一致で同意した。

推薦されるのは、鈴木義康氏（2期目）で、任期は、平成31年4月1日から3年間。

○安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に係る協議

鴨川、南房総、鋸南の2市1町は、平成29年10月から君津、木更津、富津、袖ヶ浦の4市との連携による廃棄物処理事業の実施を模索してきたが、このほど6市1町で事業連携することで合意、覚書が締結された。

これにより安房郡市広域市町村圏事務組合（以下、安房広域）では共同処理事務となっている「ごみ処理広域化事業」に関する条項を組合規約から削除する必要が生じ、3市1町に対し協議を行ったもので、審議の結果、全会一致で可決した。

廃棄物処理施設は、目標であ

る平成38年度の完成、39年度供用開始に向けて、昨年10月1日には、木更津市内に廃棄物処理事業準備室が立ち上げられ、事務も始まっており、新たに参加した2市1町にも事業負担金が発生することから、12月補正予算に所要額が計上された。



平成39年に役目を終える君津地域ごみ処理施設

事業提携の経緯と議会の対応

7月9日 鋸南町議員全員協議会（以下、全協）で、君津地域4市が作成した「(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業基本構想(案)」についての説明受けるとともに、同基本構想案をもとに安房広域が、事業連携の可能性を探るための調査報告書を作成中との報告を受ける。

7月26日 全協において、安房広域が作成した「広域廃棄物処理事業に2市1町が事業連携する可能性について判断するための調査・研究」に関し報告を受ける。連携によるスケールメリット（関連記事P4）が大きいことから、更に事業連携に向けた協議を進めることで意見が一致。

8月21日 全協において町から提示のあった、事業参加を希望する旨の通知(案)について協議、提出することを了承。

9月11日 白石町長から安房広域理事長あてに、鋸南町及び協議会は広域連携事業に参加する意向がある旨の通知を提出。同日付けで鴨川市及び南房総市も提出。

10月17日 木更津市役所において君津4市に対し、2市1町首長が、連携事業への正式な参加申し入れを行う。

11月20日 2市1町首長あてに君津4市長連名による参加を承諾する旨の回答が通知され、事業連携の合意がなされる。

12月25日 今後、6市1町の枠組みにより事業を推進する旨の覚書が締結される。

～ 歳入歳出それぞれ1億1,452万5千円を追加 ～

一般会計補正後の総額は

40億8,971万9千円に

補正予算

一般会計補正予算の主なものは、総務費では今年4月7日執行予定の千葉県議会議員選挙の準備費として144万8千円。

民生費では、笑楽の湯貸切風呂の建設に伴う既存建物の内外装の改修費371万6千円と空調設備改修費に260万円。

農林水産業費では、小保田南地区で有害獣被害対策として実施される金属製ネット設置に対する資材購入補助として鳥獣被害防止総合

対策交付金1,161万円。

商工費では、道の駅保田小学校にモウソウ竹60本を植栽するための直売所前竹林補修工事で76万1千円。

教育費では、小中学校への空調設備設置のための設計及び管理委託料と工事費として、小学校費に6,354万8千円、中学校費で3,464万円などが計上された。

その他補正予算については、下表のとおり。

主な質疑

地域振興課関係

質問 都市交流施設推進事業費に、道の駅保田小直売所

前の竹林補修工事が計上されているが、通常であれば、

維持管理については指定管理者が実施すべきと思うが、

答弁 町が道の駅開設当初に工事を行って植栽した部分に不具合が出たものです

ので、町側で修繕すべきものと考えます。

総務企画課関係

質問 一般職の給与指数として使われるラスパイレス

指数だが、鋸南町の状況は、

答弁 29年度は、101.3ポイントで100を超えました。

30年度については、確定するのが年度末になりま

すので、年度途中の現時点では公表することができません。

しかし見込みとしては、前年度を下回るのではないかと考えています。

質問 デジタル戸別受信機が配布され始めたが、名簿上

では配布済みとされているが、実際には配布されていない世帯が一部見られた。なぜ

その様な間違いがあったのか。

答弁 区長を通じて希望調査をしましたが、区長による

配布の前に、既に配布してある世帯もあります。それを確認した上で配布をお願いしたつもりですが、その確認が

足りなかったために、名簿との食い違いが起こったとすれば、大変申し訳なく思います。

教育課関係

質問 小学校・中学校の空調設備設置工事は、事業の実施が31年度になるとのことだが、来年のいつ頃の工事完成を見込んでいるのか。

答弁 予算可決後、速やかに設計を発注し、今年度内に設計を完了させ、来年夏頃までに工事を完了させたいと考えています。

各会計における補正の状況

	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険特別会計	1,199,504千円	90千円	1,199,594千円
介護保険特別会計	1,310,843千円	1,773千円	1,312,616千円
鋸南病院事業会計	85,891千円	526千円	86,417千円
水道事業会計	467,748千円	1,269千円	469,017千円

※鋸南病院・水道事業会計については、収益的支出の額



廃棄物処理事業広域化による スケールメリット

2市1町が、君津4市と廃棄物処理事業の連携を目指した最大の理由は、スケールメリットにある。第1表は、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業基本構想に示された、広域化の有無による事業費の比較である。構成する市町が増え、ゴミの量も増加するため施設の大型化、新たな中間貯蔵施設の建設が必要になるなど、建設費は52億円増加するものの、ゴミ処理に係る委託費は、1t当たり22,950円となり4市だけの場合に比べ約8%、コストを抑えることができる。

また、20年間の運営費は530億円と48億円増加するが、施設運営の負担金は、構成する市町のごみ処理量に応じて算出されるので、突出してごみ処理量の少ない当町にとっては、財政負担の軽減効果が期待でき

ると共に、広域化により交付金は19億円増加すると試算されており、構成する市町の自主財源の抑制効果も期待できる。

第1表 君津地域広域廃棄物処理事業（広域化による事業費比較）

事業費等	君津4市で事業を実施した場合の費用試算				6市1町で事業を実施した場合の費用試算			
委託料	24,870円/t				22,950円/t			
年間ごみ量	97,000 t				115,575 t			
建設費	337億円	左記内訳	330億円	左記財源	389億円	左記内訳	382億円	左記財源
土地取得費			5億円				5億円	
環境影響評価費用			2億円				2億円	
民間調達	216億円				249億円			
運営費(20年間)	482億円				530億円			

※運営費【操業費、修繕費、用役費、施設解体費、固定資産税、売電収入、人件費・経費、民間調達資金元利償還金など】

用語:スケールメリット
規模を大きくすることにより得られる効果や利益

事業費総額では 鋸南町負担分は 5億2,800万円の軽減

第2表は、4市が作成した基本構想を基に、広域化の有無により2市1町の事業費負担について、安房広域が試算したものであり、試算によると、君津4市と連携した方が、2市1町が負担する総事業費は、63億円程度軽減されるとしている。

当町の場合、2市1町で実施した場合の19億2,400万円に対し、事業連携した場合は、13億9,600万円で、20年間で約5億2,800万円もの負担が軽減されるとともに、維持管理の面においても年間当たりの経費は2,600万円程の軽減が見込まれ、1t当たりの処理単価においても約15,000円安価になるとも試算されている。

第2表 廃棄物処理事業費（事業実施主体別比較：20年間）

事業費等	事業主体	6市1町 で事業実施	2市1町 で事業実施	鴨川市で 単独実施	南房総市・鋸南町 鋸南衛生組合で実施
事業費総額		149.43億円	212.39億円	118.07億円	98.12億円 21.88億円
上記のうち 一般財源分 に係る市町 の負担額	鴨川市	65.67億円	79.38億円	92.74億円	
	南房総市	56.21	71.03		76.89億円
	鋸南町	13.96	19.24		17.77億円
	2市1町計	135.84	169.65		
1年当たり の経費	鴨川市	3.28億円	3.97億円	4.64億円	
	南房総市	2.81	3.55		3.84億円
	鋸南町	0.70	0.96		0.89億円
	2市1町計	6.79	8.48		
1t当たり の処理単価	鴨川市	36千円	43千円	50千円	
	南房総市	37	47		50千円
	鋸南町	41	56		52千円
	2市1町平均	37	46		

【施設の概要】

処理方式：シャフト炉式ガス化熔融方式
 施設規模：477 t/日（159 t/日・×3炉）
 施設用地：約20,000㎡（余熱利用施設は含まず）
 有力候補地として富津市内の用地を検討中
 排水：完全クローズド（雨水以外）
 小動物の死骸受入：一般廃棄物扱い（駆除害獣の受入は検討中）
 津波対策：津波の想定高によっては地盤嵩上げ対策等の必要あり

ここが聞きたい いっぱん質問



青木 悦子 議員
・町政懇談会の取組について
・公園整備について



田久保 浩通 議員
・旧佐久間小体育館
耐震化改修について

4 議員が町政を問う



渡邊 信廣 議員
・農業政策（耕作放棄地対策）
について



三国 幸次 議員
・漁業法改正について
・子どものスポーツ指針について

議会中継の録画配信も
行っています！



一般質問とは、議員が本会議場で町長・教育長
に対し質問や提案を行うものです。
紙面の都合上概要を掲載しています。



問 町政懇談会の取組を更に効果的に

答 若者の意見を積極的に取り込み検討

質問 町政懇談会には鋸南町の将来の担い手である若者の参加が見られなかったが、若者にも知らせる機会を今後設けるのか。

答弁 次世代の若者に関心を持って町政に参加してもらうというところが、地方自治の課題であり、思いは町も同じ考えです。

ホームページに掲載するなど情報提供に努めます。

質問 町の元気は、町民と行政が一体となって盛り上げてこそ、より成果を上げるものと考えている。懇談会では本来持っている町民力が引き出されていないように感じた。住民参加型のまちづくりをもっと積極的に推進すべきと考えるが。

答弁 行政の力だけでは自

治体運営や住民サービスの向上は難しく、将来のまちづくりの推進を考える上では、自治体と住民との「協働」という意識の広まりは必要不可欠な要素です。「町民一斉清掃」や佐久間ダムの「お草刈り」など町民力が発揮されていると考えています。

今後は、「住民の声を聞く」だけではなく「聞いた声を政策に反映させる」ための手法が求められています。町、議会、地域住民が一体となり、アイデアを出し合い、地域の活性化を図っていく必要があると理解しています。平成31年度から新たな町の指針となる総合計画策定を控えていますので、今まで以上に「住民参加型のまちづくり」を念頭に、町内の若者世代の

意見を積極的に取り入れながら検討していく考えです。

要望 18歳からの選挙権を意図した施策の推進が、若者世代の主権者意識につながると考える。この点も考慮して、官民一体、子どもから大人、皆でまちづくりを目指す住民参加型施策をお願いしたい。

公園整備を要望する町民の声をどう反映させるか

質問 子育て世代、子どもアンケートなどで公園がほしいという声がある。子育て支援が充実しているのに野外遊びの場がないのは残念である。町の考えは。

答弁 佐久間ダムへの遊具等の機能付加、旧幼稚園・旧佐久間小学校などの空き公

共施設の活用などに関し、子育て世代の意見を参考にしながら、公園機能のあり方について、再検討が必要と認識しています。



活用を待つ旧鋸南幼稚園

田久保浩通 議員



問 旧佐久間小耐震化改修 — 具体的な計画は

答 次年度以降、より良い施設改修に向け努力

質問 旧佐久間小の体育館は、町の広域避難場所として指定されているが、耐震基準を満たしていない。体育館の耐震補強改修を早急に進めることが、喫緊の課題と考える。町は今後、旧佐久間小体育館の耐震化補修に向け、どのような事業計画を立てているか。具体的な計画案を示してほしい。

答弁 平成28年度に耐震診断を実施し、「本建物は倒壊の危険性があるので補強が必要である」との報告を受けました。当初、体育館を避難場所として緊急防災・減災事業債を財源に耐震補強工事を行い、避難所として計画していました。しかし、老朽化した屋根や床、トイレ等の改修は対象にならないことか

ら、有事の際、避難所としての利用だけではなく、過疎対策の一環となるような、多目的な施設を考えています。さらに、地域活性化に寄与する施設にもなるよう検討を進めています。また結論が出ていません。実施時期については、財政状況を見ながら、総合的に判断していきます。

質問 確かに財政の面が重要であることは理解している。単なる避難所として改修したのでは、ランニングコストがかかるばかりで、発展的とは言えない。しかし、災害はいっ起こるか分からない。人命に関わる施設なので、一刻も早い改修が最善ではないかと考えるが。

答弁 多目的な利用が見込めるような計画案を策定し、

建設年度については、計画の進捗、財政状況、それらを勘案しながら検討していきます。

質問 旧佐久間小の有効利用の必要性について、今後の佐久間地区の活性化にもつながると思うが、具体的な構想は。

答弁 旧佐久間小は、平成30年度から一部バーベキュー施設として利用がされ、通常年2回は自衛隊空挺レンジャー訓練の宿营地としても使用されています。今後の改修により、更なる新しい人の流れを生み出す施設とするために、6次産業化の拠点となるアウトドアレジャー施設を検討しています。このアイデアをたたき台として、慎重に、より良い計画を立て、

取り組んでいきます。

要望 一刻も早い耐震改修に向け、計画を進めてほしい。



耐震化が急がれる旧佐久間小体育館

問 農業団体全体による耕作放棄地対策を

答 今後必要に応じて対応



質問 町の農業は重要な基

幹産業である。しかし全国的に見ても農業は厳しい状況にあり、特に、当町では高齢化や担い手・後継者不足を始め、有害獣被害、中山間地域であることから、中には基盤整備箇所一帯が耕作放棄地や場所により山林化している所もある。町では、3年前に国の5カ年事業で佐久間地区活性化推進協議会を立ち上げ、その対策に取り組んでいるが、事業の進捗状況と残り2年での取り組みは。

答弁 協議会では、集落営農

方式が重要との認識で検討が始まり、一部農家による集落座談会が開催され、集落営農の芽が出たところで、今後は共同作業や作業分担、農機具を共同管理するモデル

を示したいと思えます。

質問 今後の農業政策につ

いては、担い手不足対策として農地の集積による新規就農者や企業の誘致及び集落営農を推進するとの答弁があった。集落座談会の開催や啓発のための資料配布も大切だが、耕作放棄地解消のためには、まずは農業委員会や各土地改良区、農家組合等の農業団体全体で話し合い、現状を認識した上での対策が必要だと思うが、これまで開催をしたことはあるか。

答弁 全体での会議を行っ

たことはありませんが、今後必要に応じて農業団体への協議・相談を考えます。**要望** 農家から、今後更に農業環境は厳しくなると懸念する声を聞く。全体会議を開

催し、問題点に関して認識を共有してこそ、今後の対策の早道であり、全体会議を要望する。

質問 新規就農者や企業の

受入れを推進するとの答弁があった。町には新規就農者3名がいるが、更なる新規就農者や企業の受け入れが重要だと思うが、その対策は。

答弁 新規就農者や企業の

進出に対し、農協、農業委員、県改良普及員によるサポート体制があります。更に新規就農者からは、地域の方々からの支援の必要性、住宅支援や土壌改良の援助要望が挙げられており、それらに重点を置いた受け入れ対策に取り組みます。また、企業の誘致については、鋸南町が市場から近いこ

ともあり、問い合わせもありますが、農地の集積や所有権問題から進んでいないのが現状です。

要望 新規就農者の支援に

ついては、国からの交付金として年額150万円が5年間と町の研修補助の5万円しかない。財政的な支援をはじめとして、町の積極的な取り組みを要望する。



山林化が拡大する農地

三国 幸次 議員

問 漁業法大改正の対応は

答 組合員の活動を今後とも支援



質問 企業参入を容易にする70年ぶりの漁業法大改正が行われた。沿岸漁業権を地元漁業者に優先する従来の仕組みを廃止し、知事の裁量で地元外の企業に権利を与えることが可能となった。養殖漁業などで力のある企業の参入・支配が広がり、漁業協同組合のもとで円滑に管理されてきた漁業権が分割されて、浜に混乱と対立が広がるのが懸念される。漁協や漁民など関係者の意見はどうか。

質問 企業参入を容易にする業が行なわれ、事業拡大の計画もあり、問題はないと思われず。一方、保田については、千葉県が策定する「海区漁場計画」上では、区画漁業権を地元外の企業に設定できる枠があると判断される可能性があります。

質問 漁協の権利や沿岸漁業者の死活問題に関わることなので、町も対応を検討すべきと考えるがどうか。

質問 漁協が「適正かつ有効」に管理すれば、漁協の権利は失われないと考えますが、国や県は関係者への説明を十分にすべきであり、町は沿岸漁業に関して漁協を中心に組合員の活動を支援していきたいと考えます。

答弁 保田・勝山漁協の位置漁業権は、適正に管理されており、両漁業権に影響は小さいのではないかと考えます。区画漁業権については、勝山では、タイやハマチの養殖など漁協を中心とした沿岸漁

答弁 漁協が「適正かつ有効」に管理すれば、漁協の権利は失われないと考えますが、国や県は関係者への説明を十分にすべきであり、町は沿岸漁業に関して漁協を中心に組合員の活動を支援していきたいと考えます。

要望 基幹産業である漁業を維持するために、漁協とも力を合わせて従事者を増やすことに、力を入れて欲しい。

質問 ユニセフは、スポーツと子どもの課題に特化した文書としては初の「子どもの権利とスポーツの原則」を発表した。世界各地で暴力的な指導や子どもへの心身の発達に配慮しない過度なトレーニングなど、スポーツが子どもに負の影響を与える問題が発生している。同文書は、スポーツ団体、指導者、企業、学校、家庭等のスポーツに関わるすべての関係者に行動指針を示しているが、学校やスポーツ関連団体の受け止め方や意見はどうか。

答弁 学校教育の現場では、体罰は絶対禁止であり、児童生徒との良好な人間関係が築けるような指導をしてい

ます。地域のスポーツ指導者も日本スポーツ協会認定の「スポーツ指導者養成研修」を受講し、指導者資格を取得した上で、スポーツ少年団等の活動に臨んでおり、より良いスポーツ環境づくりに努めています。いずれの現場ともユニセフの行動指針を理解、賛同し、実践できると考えます。



ばんや里山から望む保田漁港



あけまして

おめでどう

ございます

もうすぐ4年の任期が
経とうとしています
議員活動を振り返り
一言申し上げます

写真提供 山崎源治氏

里愛の心で里海、里山を守る
べく初志貫徹。町の皆様と力を
合わせて前を向いて歩いてき
ました。




青木 悦子 議員

志を忘れず、町の環境を守る
ために邁進。今できること、や
れることを考えながら行動し
てきました。



田久保 浩通 議員

小さくともきらりと光る町
を目指し、町民目線を踏まえつ
つ是々非々で議論を尽くして
参りました。まだまだです。



渡邊 信廣 議員

「初心忘れず」町の環境と子
どもを守るため、町民の声が町
政に届くよう、是々非々を貫き
ました。



笹生 久男 議員

当町の人口減は生活環境を衰退させる。移動販売車、空き家バンク、緊急通報システム等を導入するも問題山積。



緒方 猛 議員

25年後、町の人口を半減させない為に、町づくり・産業の活性化に取り組みました。



小藤田 一幸 議員

多様な交流機会、地域担い手発掘等、地域住民＋移住者＋首都圏大学生で町中の活性化に取り組みました。



黒川 大司 議員

地域防災の向上、地域活性化のため、議会活動に愚直に全力で取り組んでまいりました。



鈴木 辰也 議員

是非を問われる場面では、信念に基づいた判断や表明をしてきました。企業誘致は未だ先送り状態です。



笹生 正己 議員

これまで様々な判断をする事がありました。常に町民の方々の立場に立って考え、判断してまいりました。



伊藤 茂明 議員

住民が主人公の町づくりを信念に、様々な活動をしてきました。定例議会では欠かさず一般質問を行いました。



三国 幸次 議員

地域活性化の為に、雇用と水産振興に一生懸命、自分なりに努力いたしました。



平島 孝一郎 議員



たくひろ
岡村 拓寛 さん

1984年横浜生まれ。
現在は千葉が実家。
この町に住んで早4年
が経過。現在、きよなん
株式会社 鋸南麦酒の工
場長。

地域にかかわれる仕事を希望していたところ、たまたま、鋸南町雇用創造協議会に応募。採用されたのが鋸南町に住むきっかけとなりました。当時、なかなか住む家が見つからず、大変だったことを覚えています。地域の活動へは、できるだけ参加するようにしています。

鋸南町は自然豊かで、周囲の人々は温かく、気を遣ってくださり本当にありがたいです。

現在は「道の駅きよなん」の物産センター内で、勤務する会社からビール工房を任せられ、製造・販売に従事しています。このビールによって、鋸南町の知名度が上がり、雇用も生み出していければと夢は広がります。鋸南町には第2次産業が少ないので、ビール造りは新しい挑戦。現在は「桜ビール」が造れないかとの要望もあるので、ぜひ完成させたいと考えています。

若い世代がこの町で起業して、ここで生活していけたら、活力が生まれると思う。チャレンジしやすいように皆さんからの声援よろしくお願いします。

議会の日誌

11月27日 議員全員協議会
12月4日 議会運営委員会
12月11日～14日
第6回議会定例会

12月14日 議員全員協議会
ペーパーレス化説明会
12月26日 議会広報特別委員会
1月4日 議会広報特別委員会協議会

編集後記

人口の大幅な減少はその自治体の力であり総合評価であると思う。当町は県下自治体の中でこのことが最大の問題で、この先どこで人口減が止まるかの約束は何もない。

この4年も8年も人口減少問題に主力を置き議員として取り組んできた。そして実現できたいくつかの関連政策と、総合戦略の効果検証会議が指摘するように、改善課題に対する取り組み項目も、情報の内容も増やして欲しいとの要求は全く同感である。子育て世代中心の移住・定住は雇用と住宅・通勤問題。過去に提案した日本版CCRCは埼玉県秩父市と東京の豊島区の間でやりだした。行政もとづくに競争の時代だ。

(緒方)

「町民の声」募集!

皆様のご意見を募集します。
顔写真・お名前・ご意見を議
会だよりに掲載します!
議会事務局まで連絡をお願
いします。
☎0470-55-4804